

保全学会活動報告



日本保全学会 総会報告

日本保全学会

山口 篤憲

Atsunori YAMAGUCHI

平成 28 年 5 月 26 日（木）15 時から TKP スター貸会議室で開催された、日本保全学会総会の概要を報告する。

1. 開会の辞

山口（事務局長）の司会で総会が始められた。出席者 41 名、委任状提出者 156 名）が定足数を超えているので、総会が成立する旨宣言された。

本総会議長に山本敬之氏（日本電気株式会社）が選任された。また、議事録署名人に議長・山本敬之氏と今野隆博氏（日立 GE ニュークリア・エナジー株式会社）が選任された。

以下、山本議長のもと議事が進行された。

2. 議事

1) 開会の挨拶

宮健三理事長より開会の挨拶が行われた。挨拶では、平成 27 年度は、学術講演会の開催、国際会議の共催とともに、年度末をもって NPO 法人の解散が行われ、平成 28 年度からは、一般社団法人に完全に移行し、日本保全学会はいわば第 2 段階に入ったことが強調された。また、財政状況の改善が課題であること、保全学の体系化については本格的な取り組みを開始することが述べられた。

2) 第 1 号議案の審議

事務局より平成 27 年度事業の報告があり、承認された。

3) 第 2 号議案の審議

塚田尚史氏（財務委員長）より平成 27 年度収支決算の報告があり、承認された。

4) 第 3 号議案の審議

出澤正人氏（監事）より平成 27 年度における会計及び業務監査の結果が報告され、承認された。

5) 第 4 号議案の審議

事務局より平成 28 年度の事業計画について説明があり、承認された。

6) 第 5 号議案の審議

塚田尚史氏（財務委員長）より平成 28 年度の収支予算計画について説明があり、承認された。

7) 第 6 号議案の審議

山口より平成 28 年度～29 年度の役員の選任について、選定のプロセスと結果について説明があり、承認された。

8) 第 7 号議案の審議

山口より定款の変更について説明があり、承認された。

3. 閉会の辞

山口より閉会宣言を行った。

（平成 28 年 6 月 10 日）



図 1 総会の様子

日本保全学会 総会報告 第1号議案

第1号議案：平成27年度事業報告

I. 会務報告

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

- (1) 定時総会（2015年5月28日 於：スター貸会議室根津）を開催。
下記の議案が承認された。
第1号議案：平成26年度事業報告
第2号議案：平成26年度収支決算報告
第3号議案：平成26年度監査報告
第4号議案：平成27年度事業計画
第5号議案：平成27年度収支予算
- (2) 臨時総会（NPO法人）を開催。
（2015年12月16日 於：日本保全学会会議室）
下記の議案が承認された。
第1号議案：寄付について
（2016年3月16日 於：日本保全学会会議室）
下記の議案が承認された。
第1号議案：特定非営利活動法人日本保全学会の解散について
第2号議案：代表清算人の選任について
- (3) 監査（2015年5月26日 於：日本保全学会会議室）を実施。



第1号議案：平成27年度事業報告

- (4) 理事会 7回を下記期日に開催した。

第1回理事会（NPO法人）	2015年05月26日	日本保全学会会議室
第2回理事会（NPO法人）	2015年05月28日	日本保全学会会議室
第3回理事会（NPO法人）	2015年12月16日	日本保全学会会議室
第4回理事会（NPO法人）	2016年03月16日	日本保全学会会議室

第1回理事会（一般社団法人）	2015年05月26日	日本保全学会会議室
第2回理事会（一般社団法人）	2015年12月16日	日本保全学会会議室
第3回理事会（一般社団法人）	2016年03月16日	日本保全学会会議室

- (5) 企画運営委員会7回を下記期日に開催した。

第1回委員会	2015年05月20日	日本保全学会会議室
第1回メール審議	2015年07月29日	（補修技術活用推進検討会設置案に関する提案）
第2回メール審議	2015年08月12日	（保全ハンドブック検討会設置案に関する提案）
第2回委員会	2015年10月05日	日本保全学会会議室
第3回メール審議	2015年11月24日	（核融合中性子の高度利用による消滅処理検討委員会設置案に関する提案）
第3回委員会	2015年12月09日	日本保全学会会議室
第4回委員会	2016年03月10日	日本保全学会会議室

第1号議案：平成27年度事業報告

- (6) 編集委員会 4回を下記期日に開催した。

第1回	2015年05月20日	日本保全学会会議室
第2回	2015年08月20日	日本保全学会会議室
第3回	2015年11月20日	日本保全学会会議室
第4回	2016年02月23日	日本保全学会会議室

- (7) 財務委員会 3回を下記期日に開催した。

第1回	2015年05月14日	日本保全学会会議室
第2回	2015年11月09日	日本保全学会会議室
第3回	2016年03月10日	日本保全学会会議室

- (8) 財政基盤強化ワーキンググループ 3回を下記期日に開催した。

第1回	2015年05月14日	日本保全学会会議室
第2回	2015年11月09日	日本保全学会会議室
第3回	2016年03月10日	日本保全学会会議室



第1号議案：平成27年度事業報告

II. 事業報告

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

- (1) 会誌等の刊行

下記の会誌、予稿集を刊行した。

- ・日本保全学会誌『保全学』Vol. 14-1, Vol. 14-2, Vol. 14-3, Vol. 14-4
- ・日本保全学会 第12回学術講演会 要旨集
- ・JSM SEM 016 第16回保全セミナー予稿集
- ・EJAM Vol. 7-1, Vol. 7-2, Vol. 7-3, Vol. 7-4
- ・状態監視技術便り Vol. 8-1, Vol. 8-2, Vol. 8-3

下記の出版物を発行した。

- ・JSM CCS 002 玄武岩によるデブリ保持機能に関する検討業務 平成27年度報告書
- ・湯村友亮著『2次元検出器によるX線応力測定』一般社団法人日本保全学会編、養賢堂、2015年

下記の報告書を発行した。

- ・JSM MI 002 原子カプラントのシステム安全能力を評価するためのレジリエンス指標



第1号議案：平成27年度事業報告

(2)学術的会合

- ・ICONE23 共催
（2015年5月17日～5月21日 千葉幕張メッセ）
- ・第11回NDE国際会議 共催
（2015年5月19日～5月21日 済州島 ロッテホテル（韓国））
- ・第12回学術講演会 主催
（2015年7月13日～15日 日立シビックセンター）
- ・第6回保全科学サマースクール 共催
（2015年7月27日～7月31日 東京大学）



第1号議案：平成27年度事業報告

- ・ISEM2015 共催
（2015年9月15日～9月18日 淡路島夢舞台）
- ・ENDE2015 共催
（2015年9月21日～9月23日 東北大学片平さくらホール）
- ・「原子力安全合同シンポジウム」 共催
（2016年1月28日 於：東京大学武田先端知ビル 武田ホール）
- ・第16回保全セミナー「原子力規制の現状と課題—信頼される原子力規制を期待して—」 主催
（2016年2月22日 於：東京大学武田先端知ビル 武田ホール）



日本保全学会 総会報告 第1号・第2号議案

第1号議案：平成27年度事業報告

(3)研究調査活動

・受託研究による分科会

1. 「回転機器の状態監視技術高度化に関する調査検討」分科会 (CMT分科会)
2. コアキャッチャー分科会

・自主研究による分科会

1. 材質劣化診断技術に関する調査研究分科会
2. 原子力安全規制関連検討会
3. 保全指標検討会
4. 補修技術活用推進検討会
5. 原子力保全ハンドブック検討会
6. 事故・故障事例検討会
7. 核融合中性子の高度利用による消滅処理検討会



第1号議案：平成27年度事業報告

Ⅲ. 会員現況(2016年3月31日現在)

正会員 489名、 学生会員 22名

正会員入会者 19名 (2015/04/01～2016/03/31)

正会員退会者 55名 (2015/04/01～2016/03/31)

法人会員 56社 (93口)

法人会員入会 1社 (2015/04/01～2016/03/31)

法人会員退会 1社 (2015/04/01～2016/03/31)



第2号議案：平成27年度収支決算報告

平成27年度 収支決算書

収入の部 (単位:円)		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
科目	27年度予算額	27年度決算額
会費収入	18,280,000	18,222,600
入会金	10,000	18,000
正・学生会員会費	4,200,000	4,434,600
法人会員会費	14,070,000	13,770,000
事業収入 (出版活動)	1,099,300	1,263,717
X線応力測定	0	72,000
資料頒布	50,000	73,282
印刷代等	48,000	104,000
広告掲載	691,200	691,200
投稿料	288,000	306,000
EJAM	0	0
ガラー	2,100	3,150
ガイドライン	20,000	14,085
事業収入 (研究活動)	14,148,000	13,446,000
分科会	8,748,000	8,046,000
調査活動	5,400,000	5,400,000
事業収入 (セミナー)	3,000,000	4,376,500
保全セミナー	3,000,000	4,047,000
その他	0	329,500
事業収入 (学術講演会)	4,000,000	4,355,586
学術講演会	4,000,000	4,355,586
事業収入 (ICMST)	0	0
ICMST	0	0
寄付収入	0	14,600,000
寄付金収入	0	14,600,000
雑収入	1,401,000	261,927
受取利息	1,000	3,927
その他	1,400,000	258,000
東北・北海道支部	2,063,850	2,147,722
当期収入合計 (A)	43,992,150	58,674,052
前期繰越正味財産	13,290,903	13,290,903
収入合計 (B)	57,283,053	71,964,955

第2号議案：平成27年度収支決算報告

平成27年度 収支決算書

支出の部 (1) (単位:円)		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
科目	27年度予算額	27年度決算額
管理費 (人件費)	1,415,000	1,326,416
給与	1,225,000	1,156,463
法定福利費	90,000	80,967
通勤費手当	100,000	88,986
管理費 (経費)	16,090,000	14,635,557
会議費	250,000	122,360
旅費交通費	700,000	380,634
福利厚生費	100,000	89,334
通信運搬費	600,000	648,799
消耗品費	1,800,000	1,893,551
地代家賃	6,480,000	6,480,000
租税公課	150,000	
リース料	600,000	644,239
水道光熱費	650,000	711,563
修繕費	170,000	129,600
支払手数料	140,000	158,922
雑費	100,000	6,298
謝金	1,500,000	1,424,620
学会活動費	1,500,000	223,526
東北・北海道支部交付金	0	500,000
会計補助委託	1,000,000	1,000,000
非破壊振興費	0	0
減価償却費	350,000	222,111
その他	0	0



第2号議案：平成27年度収支決算報告

平成27年度 収支決算書

支出の部 (2) (単位:円)		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
科目	27年度予算額	27年度決算額
事業費 (人件費)	12,735,000	11,937,750
給与	11,025,000	10,408,170
法定福利費	810,000	728,701
通勤費手当	900,000	800,879
事業費 (出版活動)	2,090,000	1,911,064
謝金	450,000	411,487
アルバイト代	0	0
会場費	0	0
印刷製本費	1,600,000	1,425,313
旅費交通費	0	0
EJAM	0	3,400
諸費	40,000	70,864
事業費 (研究活動)	7,140,000	9,308,519
研究活動費	7,140,000	9,308,519
事業費 (セミナー)	750,000	1,150,944
保全セミナー	750,000	838,990
その他	0	311,954
事業費 (学術講演会)	4,000,000	3,540,508
事業費 (ICMST)	0	0
事業費 (ササケ)	0	196,768
事業費 (寄付金)	0	0
経常外費用	0	0
東北・北海道支部	1,841,132	1,503,626
当期支出合計 (C)	46,061,132	45,511,152
当期正味財産増減額 (A) - (C)	-2,068,982	13,162,900
次期繰越正味財産 (B) - (C)	11,221,921	26,453,803

第2号議案：平成27年度収支決算報告

平成27年度 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
目 的	金 額	目 的	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	500,850
現金	657,103	受 取 金	190,000
預金	17,421,378	買 入 金	376,624
現金・預金 計	18,278,478	未払法人税	0
		流動負債 計	977,482
(売上債権)		負債の部合計	977,482
未収入金	3,527,390	【固定資産】	
未収金 計	800,000	正 味 財 産	26,453,803
売上債権 計	2,927,390	(うち当期正味財産増加額)	13,162,900
(棚卸資産)		正味財産 計	26,453,803
棚卸資産	746,740	正味財産の部合計	26,453,803
棚卸資産 計	746,740		
(その他流動資産)			
立 替 金	58,179		
貸 付 金	66,160		
その他流動資産 計	116,338		
流動資産合計	23,068,858		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物等固定資産	585,604		
什 器 備 品	826,823		
有形固定資産 計	1,412,427		
(投資その他の資産)			
敷 金	2,950,000		
固定資産合計	4,362,427		
資産の部合計	27,431,285	負債・正味財産の部合計	27,431,285



日本保全学会 総会報告 第2号・第3号・第4号議案

第2号議案：平成27年度収支決算報告

平成27年度 財産目録（Ⅰ資産の部）その1 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
※下記の金額には現金・預金・振替口座支店の金額を含む

科 目	摘 要	金 額 (単位:円)
Ⅰ 資産の部		
1 流動資産		
現金	現金手許有高	657,103
普通預金	みずほ銀行根津支店	17,621,375
現金・預金 計		18,278,478
(売上債権)		
未収入金	研究活動収入 他	3,527,304
未収会費	個人40名	400,000
売上債権 計		3,927,304
(棚卸資産)		
棚卸資産	リテラシー・ガイドライン他	746,740
棚卸資産 計		746,740
(その他流動資産)		
仮払金	平成27年度労働保険料(概算)	66,166
立替金	国民会議他	50,170
その他流動資産 計		116,336
流動資産合計		23,068,858

第2号議案：平成27年度収支決算報告

平成27年度 財産目録（Ⅰ資産の部）その2 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

科 目	摘 要	金 額 (単位:円)
2 固定資産		
(有形固定資産)		
建物附属設備	間仕切り、LAN等	585,604
什器備品		826,823
有形固定資産 計		1,412,427
(投資その他の資産)		
敷 金		2,950,000
投資その他の資産 計		2,950,000
固定資産合計		4,362,427
資産の部 合計		27,431,285



第2号議案：平成27年度収支決算報告

平成27年度 財産目録（Ⅱ負債の部） 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

科 目	摘 要	金 額 (単位:円)
Ⅱ 負債の部		
1 流動負債		
未 払 金	研究活動費他	500,850
前 受 会 費	個人10名	100,000
預 り 金	源泉所得税、住民税等	376,632
未払法人税		0
流動負債 計		977,482
負債の部 合計		977,482
正味財産		26,453,803



第3号議案：平成27年度監査報告

平成28年5月18日

監査報告書

一般社団法人 日本保全学会
理事長 宮 健三 殿

監事 出陣 正人 殿

私は、日本保全学会会則に従って、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの、平成27年度における会計及び業務の監査を行った結果、

1. 会計帳簿は適正に作成されており、
2. 業務活動においても適正であると判断し、

ここに報告する。

第4号議案：平成28年度事業計画

Ⅰ. 会務に関わる事項

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

- (1) 定時総会 1回
会期：2016年5月26日（木） 会場：スター貸会議室根津
- (2) 理事会、評議員会、企画運営委員会、財務委員会等は
定例どおり開催する。
- (3) 定款変更：代議員制の導入 他

Ⅱ. 事業計画

- (1) 会誌等の刊行
 1. 日本保全学会誌を年4回刊行
 2. 本学会主催・共催の国内・国際会議、学術講演会・セミナーの予稿集、論文集の刊行
 3. EJAMを年4回刊行



第4号議案：平成28年度事業計画

(2) 学術の会合（主催*、共催**）

1. 第13回 学術講演会*
会期：2016年7月25～27日
会場：神奈川県立かながわ労働プラザ、ホテル横浜ガーデン
2. 第7回保全科学サマースクール**
会期：2016年8月4日～8月8日
会場：KAIST（韓国）
3. ENDE2016**
会期：2016年9月25日～9月28日
会場：The Instituto Superior Técnico（ポルトガル）



日本保全学会 総会報告 第4号・第5号・第6号議案

第4号議案：平成28年度事業計画

4. 第12回NDE国際会議**

会期：2016年10月4日～10月6日

会場：Valamar Lacroma Dubrovnik（クロアチア）

5. ICMST-Shenzhen 2016**

会期：2016年11月1日～11月4日

会場：清華大学深センキャンパス（中国）

6. 第17回保全セミナー*

会期：2017年2月

会場：東京大学



第4号議案：平成28年度事業計画

(3) 研究調査活動

1. 受託研究による分科会

- 1) 「回転機器の状態監視技術高度化に関する調査査検討」分科会
(CMT分科会)

2) コアキャッチャー分科会

2. 自主研究による分科会

- 1) 材質劣化診断技術に関する調査研究分科会
- 2) 保全指標検討分科会
- 3) 原子力安全規制関連検討会
- 4) 補修技術活用推進検討会
- 5) 原子力保全ハンドブック検討会
- 6) 事故・故障事例検討会
- 7) 核融合中性子の高度利用による消滅処理検討委員会

(4) その他 企画運営委員会で適当と認められた事業



第5号議案：平成28年度収支予算計画

平成28年度 収支予算書

収入の部 (単位：円)		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
科目	27年度決算額	28年度予算額
会費収入	18,222,600	18,670,000
入会金	28,000	100,000
正・学生会員会費	4,424,600	4,500,000
法人会員会費	13,770,000	14,070,000
事業収入 (出版活動)	1,263,717	1,373,300
X線応力測定	72,000	324,000
資料頒布	73,282	10,000
別刷代等	104,000	48,000
広告掲載	691,200	691,200
投稿料	306,000	288,000
EJAM	0	0
リライ	3,150	2,100
ガイドライン	14,085	10,000
事業収入 (研究活動)	13,446,000	13,446,000
分科会	8,046,000	8,046,000
調査活動	5,400,000	5,400,000
事業収入 (セミナー)	4,376,500	4,050,000
保全セミナー	4,047,000	3,750,000
その他	329,500	300,000
事業収入 (学術講演会)	4,355,586	4,000,000
学術講演会	4,355,586	4,000,000
事業収入 (ICMST)	0	0
ICMST	0	0
寄付収入	14,600,000	0
寄付金収入	14,600,000	0
雑収入	261,927	2,000
受取利息	3,927	2,000
その他	258,000	0
東北・北海道支部	2,147,722	1,588,300
当期収入合計 (A)	58,674,052	43,129,600
前期繰越正味財産	13,290,903	26,453,803
収入合計 (B)	71,964,955	69,583,403

第5号議案：平成28年度収支予算計画

平成28年度 収支予算書 支出の部 (1) (単位：円)

支出の部 (1) (単位：円)		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
科目	27年度決算額	28年度予算額
管理費 (人件費)	1,326,416	1,415,000
給与	1,156,463	1,225,000
法定福利費	80,967	90,000
通勤費手当	88,986	100,000
管理費 (経費)	14,635,557	15,870,000
会議費	122,360	250,000
旅費交通費	380,634	500,000
福利厚生費	89,334	100,000
通信運搬費	648,799	600,000
消耗品費	1,893,551	1,500,000
地代家賃	6,480,000	6,480,000
租税公課	150,000	150,000
リース料	644,239	600,000
水道光熱費	711,563	650,000
修繕費	129,600	150,000
支払手数料	158,922	140,000
雑費	6,298	100,000
謝金	1,424,620	1,300,000
学会活動費	223,526	1,000,000
東北・北海道支部交付金	500,000	0
会計補助委託	1,000,000	1,000,000
非破壊振興費	0	0
減価償却費	222,111	350,000
消費税その他	0	1,000,000



第5号議案：平成28年度収支予算計画

平成28年度 収支予算書

支出の部 (2) (単位：円)		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
科目	27年度決算額	28年度予算額
事業費 (人件費)	11,937,750	11,500,000
給与	10,408,170	10,000,000
法定福利費	728,701	600,000
通勤費手当	800,879	900,000
事業費 (出版活動)	1,911,064	2,090,000
謝金	411,487	450,000
アルバイト代	0	0
会場費	0	0
印刷製本費	1,425,313	1,600,000
旅費交通費	0	0
EJAM	3,400	0
諸費	70,864	40,000
事業費 (研究活動)	9,308,519	7,792,200
研究活動費	9,308,519	7,792,200
事業費 (セミナー)	1,150,944	1,050,000
保全セミナー	838,990	750,000
その他	311,954	300,000
事業費 (学術講演会)	3,540,508	4,000,000
事業費 (ICMST)	0	0
事業費 (ワークショップ)	196,768	0
事業費 (寄付金)	0	0
経常外費用	0	0
東北・北海道支部	1,503,626	1,738,300
当期支出合計 (C)	45,511,152	45,455,500
当期正味財産増減額 (A) - (C)	13,162,900	-2,325,900
次期繰越正味財産 (B) - (C)	26,453,803	24,127,903

第6号議案：役員改選

次期理事・監事選任手続き

- (1) 理事会 — 推薦委員会委員の決定。
- (2) 推薦委員会 — 公募等により次期理事（20人以内）・監事（2人以内）候補者を選ぶ。
- (3) 評議員会 — 人選の妥当性を評価する。
- (4) 総会 — 事務局長は総会で次期理事・監事選任過程と候補者を説明し、総会の議決を求める。
- (5) その後、定款に従い、新理事会は新理事長を選任する。新役員体制は速やかにメールにて会員に告知される。



日本保全学会 総会報告 第6号・第7号議案

第6号議案：役員改選

平成28年～平成29年度理事名簿（案）（五十音順）

氏名	所属先	氏名	所属先
石橋 文彦	株式会社東芝	文能 一成	関西電力株式会社
川村 慎一	東京電力株式会社	宮 健三	日本保全学会
北野 立夫	中国電力株式会社	望月 正人	大阪大学
今野 隆博	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	山口 篤彦	日本保全学会
高橋 久永	三菱重工業株式会社	山下 裕宣	ウツエハルビ株式会社
塚田 尚史	株式会社日本製鋼所	山田 研二	西国電力株式会社
奈良林 直	北海道大学	和智 信隆	日本原子力発電株式会社
横爪 秀利	東北大学		

平成28年～平成29年度監事名簿（案）（五十音順）

氏名	所属先
出澤 正人	—
高橋 明男	日本原子力産業協会



第7号議案：定款変更

変更前	変更後
第3章 会員 (種別) 第5条 本会の会員は、次の1種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。 (1) 正社員(・・・・) ・・・・ 2 会員は国籍を問わない。	第3章 会員及び代議員 (社員) 第5条 本会の会員は、次の1種とする。 (1) 正社員(・・・・) ・・・・ 2 会員は国籍を問わない。 3 正会員の中から選出される30名以上、50名以内の代議員をもって本会の社員とし、この社員を一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）上の社員とする。 4 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な規程は理事会において定める。 5 代議員は、正会員の中から選ばれることとする。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。 6 前4項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事または理事会は、代議員を選出することはできない。 7 前4項の代議員選挙は、2年に一度実施することとし、時期は第1項にて定める規程による。代議員の任期は、選任の2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取消しの訴え解除の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え（法人法第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の訴えを提起している場合を含む）には、当該訴訟が継続するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない（当該代議員は、役員選任および解任（法人法第63条及び第70条）並びに定款変更（法人法第146条）についての議決権を有しないこととする）。

第7号議案：定款変更

変更前	変更後
	8 代議員が欠けた場合または代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に選任した代議員の任期の満了する時までとする。 9 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。 (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨 (2) 当該候補者を入選または1人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任する時は、その旨および当該特定の代議員の氏名 (3) 同一の代議員（2以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の代議員）につき2人以上以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順 10 第5項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する代議員選挙終了の時までとする。 11 正会員は、法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、社員と同様に本会に対して行使することができる。 (1) 法人法第146条第3項の権利（定款の閲覧等） (2) 法人法第146条第4項の権利（社員名簿の閲覧等） (3) 法人法第146条第5項の権利（社員総会の議事録の閲覧等） (4) 法人法第146条第6項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等） (5) 法人法第146条第7項の権利（議決権行使書等の閲覧等） (6) 法人法第146条第8項の権利（計算書類等の閲覧等） (7) 法人法第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等） (8) 法人法第146条第9項、第255条第1項および第255条第2項の権利（合併契約等の閲覧等） 12 理事、監事は、その任務を怠ったときは、本会に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法人法第114条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ、免除することができない。

第7号議案：定款変更

変更前	変更後
(会員資格の取得) 第6条 会員となるには、本会所定の様式による申込みをし、会長の承認を得るものとする。 (会員資格の喪失) 第7条 4 会員が、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。 (1) ・・・・ (4) 1年以上会費を滞納したとき ・・・・	(会員資格の取得) 第6条 会員となるには、本会所定の様式による申込みをし、 理事長の承認 を得るものとする。 (会員資格の喪失) 第7条 4 会員が、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。 (1) ・・・・ (4) 2年以上会費を滞納したとき ・・・・

第7号議案：定款変更

変更前	変更後
第4章 社員総会 (議決) 第12条 総会は、正会員をもって構成する。 (招集) 第14条 2 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を少なくとも3週間前までに通知しなければならない。 (決議の方法) 第15条 2 総会の議事は、法令に別段の定めがある場合を除き、 総代議員の議決権の過半数 をもって決する。可否同数のときは、議長が決することとする。但し、除名、監事の解任、役員等の賠償責任の免除、定款変更、解散及び清算終了までの継続、吸収合併に関する決議は、 過半数の出席で2分の1以上の賛成 を得なければならない。 3 総会に出席できない正会員は、書面をもって他の正会員に議決権の行使を委任することができる。この場合、予め通知した事項について出席者とみなす。 (議決権) 第16条 正会員は、各1個の議決権を有する。 (議長) 第17条 総会の議長は、当該総会において、出席した正会員の中から選出する。	第4章 社員総会 (構成) 第12条 総会は、 すべての代議員 をもって構成する。 (招集) 第14条 2 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を少なくとも3週間前までに通知しなければならない。 (決議の方法) 第15条 2 総会の議事は、法令に別段の定めがある場合を除き、 総代議員の議決権の過半数 を有する代議員が出席し、出席した 当該代議員の議決権の過半数 をもって決する。可否同数のときは、議長の決することとする。但し、除名、監事の解任、役員等の賠償責任の免除、定款変更、解散及び清算終了までの継続、吸収合併に関する決議は、 総代議員の過半数以上の出席で総代議員の議決権の3分の2以上の賛成 を得なければならない。 3 総会に出席できない 代議員は、他の代議員に議決権の行使を委任 することができる。この場合、予め通知した事項について出席者とみなす。 (議決権) 第16条 代議員は、各1個の議決権を有する。 (議長) 第17条 総会の議長は、当該総会において、出席した 代議員 の中から選出する。

第7号議案：定款変更

変更前	変更後
第5章 役員 (評議員) 第26条 本会に評議員をおくことができる。 2 評議員は、理事長が理事会の議決を経てこれを委嘱する。任期は原則として2年とするが、継続を可とする。 3 評議員は評議員会を組織し、理事長、会長及び理事会の諮問に応じ、審議、答申する。 (招集) 第29条 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに招集しなければならない。	第5章 役員 (評議員) 第26条 本会に評議員をおくことができる。 2 評議員は、理事長が理事会の議決を経てこれを委嘱する。任期は原則として2年とするが、継続を可とする。 3 評議員は評議員会を組織し、理事長、会長及び理事会の諮問に応じ、審議、答申する。 (招集) 第30条 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに招集しなければならない。

